

1. <施策の概要>

基本理念	各種産業を育む活力あふれるまちづくり	統括課	事業部 産業振興課
基本方針	学研都市		
施策名	学研都市の推進(産業振興)	関連課	総務部 企画調整課
方針・目標等	◆学研都市建設・運営の推進。 ◆学研都市の発展促進。 ◆地域活性化。 ◆地域の持続性を確立するための産業施設の集積。		
実施内容	◆企業誘致。 ◆産学公・企業間連携など企業の事業環境の向上。		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 研究開発型産業施設立地数	か所			累計数値			
②	研究開発型産業施設雇用者数	名			累計数値			
③	研究開発型産業施設町内在住雇用者数	名			累計数値			
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	25	27	28	30
	実績		21	24	25	26		
②	目標		-	-	530	800	820	850
	実績		-	514	750	792		
③	目標		-	-	132	145	150	160
	実績		-	-	132	141		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・平成16年度に企業立地促進条例を施行し、企業誘致に努めてきた結果、学研地区外も含め26社が立地操業した。その結果、町内在住雇用者数も増加した。
 ・景気低迷の影響から平成21年度、平成22年度の企業誘致は停滞したが、平成23年度は景気の回復傾向が企業誘致にも現れ始め、新たに3社の立地が決定した。
 ・学研都市就職フェアを開催し、企業と地元求職者の雇用マッチングに努めてきた結果、地元雇用は増加してきているが、企業が望む人材の不足が課題となってきた。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・立地企業からは、先端性のある研究開発型産業施設のため、求人は一定の技術を有した即戦力となりうる人を求められている。
 ・企業の定期採用(新規採用)に合わせた求職者とのマッチングの仕組み作りが必要である。
 ・京都府南部地域では、新たな産業施設用地の確保に向けた取り組みを進めている自治体もあり、これらの取り組みを参考に、本町でも用地確保に向けた検討を進める必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	産業振興課	-	54,109	56,065	47,040	64,413	51,449
	企業誘致促進事業	26,583	43,307	44,183	35,091	52,464	39,500
	一般事業 181	-	42,449	42,877	33,446	52,464	39,500
2	産業振興課	-	8,737	8,309	8,546	8,546	8,546
	新産業創出交流センター事業 負担金	6,666	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	一般事業 183	-	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・京都府の優遇制度と連携した助成制度とすることで、京都府の要件を満たさない小規模企業をカバーするとともに、操業支援助成を設けることでメリット感ある助成制度となっている。
- ・京都府の優遇制度の延長に合わせて本町の制度も期間を延長し、今後も連携して企業誘致に取り組む。
- ・企業の操業までの時間的なニーズに合うよう、全庁的に行政手続き等のスムーズな進捗に努めてきた。
- ・平成23年度については景気回復の傾向が企業誘致にも現れてきており、新たに3社の立地が決定した。
- ・企業誘致の進捗に合わせて、新たな企業誘致用地の確保が課題となっている。

5. <施策の今後の方向性>

- ・空き区画や未利用地への企業誘致を更に促進するため、京都府と連携して規制緩和など必要な措置について検討する。
- ・学研地区まちづくり協議会の活動との連携や支援に努めるとともに、交通アクセスの充実などについて京都府や関係機関に働きかけることにより、立地環境の改善を図る。
- ・南田辺・狛田地区の建設計画の取り組みを具体化する中で、新たな産業用地の確保に向けて取り組む。
- ・職住近接のまちづくりを促進するため、立地企業の定期採用に合わせた求職者とのマッチングの仕組み作りについて研究する。